



SCB

信金中央金庫 企業成長推進部

グローバル事業推進室

SHINKIN CENTRAL BANK

Global Business Promotion Office

SME Growth Division

2026 年 8 月 発行

本号の内容

1. 海外トピックス：中国、米国、日本、ベトナム
2. 最近寄せられた相談事例（Q&A）：ベトナム向け中古品輸出

1. 海外トピックス

中国：広東省が最低賃金の引上げを発表

広東省は9月1日より最低賃金を引き上げることを発表しました。日系企業の進出が多い広州市・深圳市は各々、前回（2025年）比7.2%増の2,680元、同7.1%増の2,700円で、東莞市・珠海市等は同10.5%増の2,300元です。上昇率は前回と同水準です。

米国：タングステン等の廃棄物・スクラップを原則輸出禁止

商務省はタングステン等重要鉱物の廃棄物やスクラップを原則輸出禁止とする通達を発表しました。同措置は国内の供給リスクに対応するためのもので、期間は8月27日から1年間です。対象品目の輸出には、同省産業安全保障局よりライセンスの取得が必要です。

日本：農林水産省が「日本茶」をGI保護制度に登録

農林水産省は7月10日、「日本茶」を地理的表示（GI）保護制度に登録しました。同制度は地域ならではの特性を有する産品名を知的財産として保護するもので、相互保護の取決めがある国でも有効です。日本全国の産地が対象となるのは農産品では初めての例です。

ベトナム：公務員等の基礎賃金を引上げ

政府は7月1日、法令（161/2026/ND-CP）にもとづき、公務員や軍人等の給与や手当の算定基準となる基礎賃金を約8%引き上げ253万ドン（約1.5万円）としました。基礎賃金は社会保険料の上限額や、出産、葬祭、労災等の各種給付額の算定にも用いられます。

2. 最近寄せられた相談事例（Q&A）：ベトナム向け中古品輸出

Q ベトナム向けに日本の中古雑貨を輸出し、現地で販売するビジネスを検討しています。ベトナムでは中古品に対する輸入規制があると聞きました。どのような留意点があるか教えてください。

A ベトナムは中古消費財等の輸入について、通達 08/2023/TT-BCT において、禁止品を HS コード（輸出入の際に商品を分類する番号）付きでリスト化しています。今回輸出を検討している中古品（家電、衣類、雑貨等）が輸入禁止品に該当しないかの確認が必要です。

1. 輸入禁止品目

輸入禁止となっている品目の例は次表の通りです。HS コードは商品の材質、用途、仕様によって異なります。実際の輸入可否の確認は、現地輸入者を通じて、通関業者や管轄税関へ事前に確認することが推奨されます。

品目例	HSコード例
衣服、靴、毛布、寝具、カーテン、タオル、カーペット	57類、61類、62類、64類 6301～6304、6309、9404等
冷蔵庫、洗濯機、掃除機、炊飯・調理家電、アイロン、ドライヤー、電話、パソコン、音響機器	8418、8450、8471、8508、8509、8516、8517、8518等
プラスチック製の食器、容器、洗面台等、ゴム製の手袋、マット等	3918、3922、3924、4015、4016
陶磁器、ガラス食器、鍋、フライパン、カトラリー	6911、6912、7013、7323、7418、7615、8215等
椅子、机、棚、ベッド、マットレス、クッション、照明器具	9401、9403、9404、9405
傘、サングラス、腕時計、模造宝飾品、ブラシ、櫛、魔法瓶	6601、9004、9101・9102、7117、9603、9615、9617等
スーツケース、ハンドバッグ、財布、リュック	4202等

2. 中古機械の輸入について

中古機械・設備については、原則として製造から 10 年を超過していないこと、ベトナムが定める技術規格等に適合していること等の諸条件を満たす場合、輸入が許可されます。

ベトナムの製造現地法人が生産活動に使用するため、日本本社で使用している中古機械や設備を輸入するケースがあります。通関にあたっては、各種証明書の準備等が必要となることから、早めに専門家へ相談をすることが推奨されます。

<編集・発行>
信金中央金庫
企業成長推進部 グローバル事業推進室
東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番 7 号
<http://www.shinkin-central-bank.jp/>
Tel : 03(5202)7703

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、信金中央金庫が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、信金中央金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。